

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	温暖化・里山対策室	職	室長	氏名	道下 博之
評価者	組織	カーボンニュートラル推進課	職	課長	氏名	斉藤 淳
		自然環境課		課長		能登 守
		里山振興室		室長		中村 弘和
		森林管理課		課長		石井 康彦

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	カーボンニュートラルの実現	温室効果ガス排出量増減率(H25比)	%	▲ 50 (R12)	▲19.0 (R元)	▲23.1 (R2)	B
施策2	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	団体	400 (R7)	333 (R3)	340 (R4)	B
施策3	生物多様性の恵みに対する理解の浸透	グリーンウェイブ参加団体数	団体	30 (R4)	29 (R3)	41 (R4)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価					
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性				
					(年度)	(年度)										
施策1	課題1 県民による温室効果ガスの排出削減	1 いしかわ家庭版環境ISO認定家庭数	家庭	120,000 (R7)	92,188 (R3)	101,838 (R4)	1 いしかわ版環境ISOの普及促進事業	家庭、生徒、地域住民	12,943	4,467	B	継続				
							2 いしかわクールシェア・ウォームシェア推進事業	家庭、生徒、地域住民	1,500	1,500	B	継続				
							3 エコリビング普及促進事業	県民、建築士等	3,536	3,011	B	継続				
							4 エコファミリー倍増計画推進事業	家庭	3,475	3,475	B	継続				
							5 脱炭素化気運醸成事業	家庭	12,000	11,439	B	継続				
							6 電気自動車等普及促進事業	家庭、企業等	75,000	38,850	B	継続				
課題2 事業者等による温室効果ガスの排出削減	3 いしかわ学校版環境ISO認定学校数	校	356 (R7)	340 (R3)	344 (R4)	再 いしかわ版環境ISOの普及促進事業	家庭、生徒、地域住民	12,943	4,467	B	継続					
						いしかわ事業者版／工場・施設版環境ISO登録事業所数	事業所	1,000 (R7)	895 (R3)	930 (R4)	7 事業者向け脱炭素化推進事業	企業等	5,500	3,957	B	継続
											8 いしかわの森整備活動CO2吸収量認証事業	企業等	700	700	B	継続
											9 企業エコ化促進事業	企業等	1,323	1,280	B	拡大
											再 電気自動車等普及促進事業	家庭、企業等	75,000	38,850	B	継続

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	温暖化・里山対策室	職	室長	氏名	道下 博之
評価者	組織	カーボンニュートラル推進課	職	課長	氏名	斉藤 淳
		自然環境課		課長		能登 守
		里山振興室		室長		中村 弘和
		森林管理課		課長		石井 康彦

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	カーボンニュートラルの実現	温室効果ガス排出量増減率(H25比)	%	▲ 50 (R12)	▲19.0 (R元)	▲23.1 (R2)	B
施策2	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	団体	400 (R7)	333 (R3)	340 (R4)	B
施策3	生物多様性の恵みに対する理解の浸透	グリーンウェイブ参加団体数	団体	30 (R4)	29 (R3)	41 (R4)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策2	課題3 里山里海づくりへの多様な主体の参画を促進するための制度や取組の推進	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	団体	400 (R7)	333 (R3)	340 (R4)	1 いしかわ版里山づくりISO推進事業	企業、NPO、学校等	3,649	1,881	B	継続
							2 里山の森づくりボランティア推進事業	県民	4,600	2,976	B	継続
							3 里山のパートナーづくり推進事業	企業、NPO、学校等	2,810	2,112	B	縮小
							4 SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク事業	企業、NPO、学校等	650	452	B	継続
施策3	課題4 生物多様性の恵みに対する理解の浸透	1 グリーンウェイブ参加団体数	団体	30 (R4)	29 (R3)	41 (R4)	1 いしかわグリーンウェイブ2022開催事業	県民	300	50	A	継続
		2 いしかわ版里山づくりISO認証団体数	団体	400 (R7)	333 (R3)	340 (R4)	2 いしかわ里山サウンドウェイブ事業	県民	1,194	1,194	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: いしかわ版環境ISOの普及促進事業	事業開始年度: H14	事業終了予定年度:	作 組 織: カーボンニュートラル推進課 成 職・氏名: 主任主事 寺田 早織 者 電話番号: 076 - 225 - 1469 内線 4228
	根拠法令・計画等: 石川県環境総合計画		

1 事業の目的・背景
 地球温暖化をはじめとする環境問題に対処するためには、行政や事業者だけでなく、県民一人ひとりが日々の生活において、身近なところから積極的に環境保全活動を実践していくことが重要である。そこで本県では、県民が生活のあらゆる場面において環境保全活動に参加できるよう、活動指針(いしかわ学校版(H14～)・地域版(H16～)・家庭版(H16～)・事業者版(H19～)・工場・施設版(R2～))を策定し、取り組みの全県的普及を図ってきた。
 また、夏にいしかわ版環境ISOの取組強化期間として「省エネ・節電アクションプラン」(H24～)や、子育て世代での取組を促す保育園・幼稚園・認定こども園の園児を対象とした「いしかわエコレンジャー認定制度」(H26～)、取組意欲を高めるためにインセンティブの付与、取組を支援する相談窓口の設置により、いしかわ版環境ISOの取組の拡大を図る。

- 2 事業内容**
- (1) 「いしかわ家庭版環境ISO」の推進
- ①省エネ・節電アクションプラン
 - ・取組強化期間(夏: 7～9月)に省エネ・節電対策等を促進するため、取組シートから取組項目を選択し、取組成果を報告してもらう
 - ・新規に取り組む家庭は家庭版環境ISO取組家庭として登録
 - ・取り組んだ家庭には、抽選で協賛企業の商品券、または、県産農産物の購入などで使えるエコチケットを交付
 - ②いしかわエコレンジャーの認定
 - ・保育園・幼稚園・認定こども園に通う園児を対象に、家庭で簡単にできる5項目に取り組んだ園児を「いしかわエコレンジャー」に認定
 - ③相談窓口の設置
 - ・県民エコステーションに相談員を配置
(窓口: 週1日駐在/窓口外: 環境ISOの実地指導等の普及活動)
- (2) 「いしかわ学校版環境ISO」「いしかわ地域版環境ISO」の推進
- ・取組校・団体に対し活動費を支援
 - ・優良な取組に対するエコギフト(環境教育教材等)を贈呈
- (3) 「いしかわ事業者版環境ISO」「いしかわ工場・施設版環境ISO」の推進
- ・優良な取組を行った事業者を知事が表彰
 - ・企業向け省エネ推進セミナーを開催
 - ・ISO登録事業所への専門家派遣により、事業者の省エネ等の取組を支援

3 これまでの見直し状況

平成23年度 学校版・地域版 補助対象経費の上限を変更(250千円 → 200千円)
 平成24年度 省エネ・節電アクションプランによるいしかわ版環境ISOの拡充・強化
 平成26年度 いしかわエコレンジャー認定制度の開始
 平成27年度 家庭版 国の消費喚起のための交付金を活用した「プレミアムクーポン」の交付(H27のみ)
 平成28年度 冬の省エネ・節電アクションプランを実施(H28～H30)
 令和4年度 事業所向けに、環境ISO専門家派遣を開始

施策・課題の状況							
施策	カーボンニュートラルの実現					評価	B
課題	県民による温室効果ガスの排出削減						
指標	いしかわ家庭版環境ISO認定家庭数			単位	家庭		
目標値	現状値						
令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
120,000	66,583	74,223	81,885	92,188	101,838		
指標	いしかわ地域版環境ISO認定地域数			単位	地域		
目標値	現状値						
令和7年度	平成30年度	令和元年度	平成2年度	平成3年度	令和4年度		
120	94	97	101	102	103		
指標	いしかわ学校版環境ISO認定学校数			単位	校		
目標値	現状値						
令和7年度	平成30年度	令和元年度	平成2年度	平成3年度	令和4年度		
356	291	316	330	340	344		

事業費						
(単位: 千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費 予算	15,350	16,300	16,100	15,700	12,943	
事業費 決算	13,735	13,447	12,029	11,445	4,467	
一般 予算	15,350	16,300	16,300	15,700	6,200	
財源 決算	13,735	13,447	12,029	11,445	4,467	
事業費累計	186,193	199,640	211,669	223,114	227,581	

評価	
項目	評価: 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 4つのISOの認定数は、着実に増加している。 ・家庭版 R3末 92,188家庭 → R4末 101,838家庭(+9,650) ・学校版 R3末 340校 → R4末 344校(+4) ・地域版 R3末 102地域 → R4末 103地域(+1) ・事業者版/工場・施設版 R3末 895事業所 → R4 930事業所(+35) 特に、家庭版については、夏に県民への呼びかけを強化する省エネ・節電アクションプランの取組などにより、目標の12万家庭に向けて順調に増加した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 家庭版については、省エネ・節電アクションプラン等の取組を着実に進める。 また、事業者版/工場・施設版についても、事業所の省エネ化を推進する人材の育成のため、企業向け省エネセミナーを開催し、裾野拡大及び企業の取組深化を図っていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: いしかわクールシェア・ウォームシェア推進事業	事業開始年度: H25	事業終了予定年度:	作 組 織: カーボンニュートラル推進課
	根拠法令・計画等: 石川県環境総合計画		成 職・氏名: 主任主事 寺田 早織 者 電話番号: 076 - 225 - 1469 内線 4228

1 事業の目的・背景
 電力需要が高まる夏と冬に、家庭のエアコンなどを消して、公共施設や商業施設などに
 出かけることにより、家庭における消費電力を抑制する「クールシェア (H25～)」
 「ウォームシェア (H28～)」の取組を推進する。

2 事業内容
 クールシェア (7月～9月) ・ウォームシェア (12～2月) の推進
 (1) クールシェア・ウォームシェアの趣旨について、HPにて啓発
 (2) モバイルスタンプラリーキャンペーンの実施
 (対象施設)
 ショッピングセンター、飲食店、図書館、美術館、博物館など
 (協力施設における特典等)
 ・モバイルスタンプラリー (協力施設に掲示してあるQRコードをアプリで読み取って
 スタンプを取得し、景品が当たる抽選にアプリから応募)
 ・値引きなどの独自サービスの提供 (一部商業施設)

3 これまでの見直し状況
 平成25年度 ・クールシェア事業開始
 平成26年度 ・スタンプラリー企画の対象施設の範囲を拡大
 (H25公共→H26公共・民間)
 平成27年度 ・景品に「いしかわCO2削減活動支援事業協賛企業の製品」追加
 平成28年度 ・クールシェアスポットを「イベント」に拡大
 ・商業施設のスポット数を増やすため広報媒体をリニューアル
 ・ウォームシェア事業開始
 平成30年度 ・事業効率化のため、別々に取り組んできたクールシェア・
 ウォームシェア事業を一体的に実施
 ・クールシェアのスタンプラリー企画を投稿キャンペーンに変更
 令和2年度 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
 令和3年度 ・クールシェアはHPにて啓発
 ・ウォームシェアは趣旨啓発を兼ねたアンケートに変更
 令和4年度 ・投稿キャンペーンからモバイルスタンプラリーに変更

施策・課題の状況							
施策	カーボンニュートラルの実現				評価	B	
課題	県民による温室効果ガスの排出削減						
	指標	いしかわ家庭版環境ISO認定家庭数				単位	家庭
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	120,000	66,583	74,223	81,885	92,188	101,838	
事業費							
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算	2,600	2,600	2,600	2,000	1,500	
	決算	2,597	2,553	0	1,539	1,500	
一般	予算	2,600	2,600	2,600	2,000	0	
	決算	2,597	2,553	0	1,539	0	
事業費累計		13,679	16,232	16,232	17,771	19,271	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	事業の有効性	B	協力施設(スタンプラリー参加施設)数が順調に伸びており、電力需要が高まる夏と冬の取り組みとして定着してきている。スポット(スタンプラリー参加施設)数 クールシェア R1 375 → R4 423(+48) ウォームシェア R1 354 → R4 380(+26) また、「簡単に老若男女が楽しめるところがよい」「電気代の節約になる」といった回答を得るなど、家庭にも確実にクールシェア・ウォームシェアの取組が広がっている。				
	今後の方向性		継続	家庭部門の二酸化炭素削減に向けた取り組みを進めるため、スタンプラリー等のキャンペーンを実施するなど、引き続き、クールシェア・ウォームシェアの取組推進に努める。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	エコリビング普及促進事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作成者	組織	カーボンニュートラル推進課	
		根拠法令・計画等	石川県環境総合計画、石川県住生活基本計画				職・氏名	主任技師 佐藤 夏姫	
							電話番号	076 - 225 - 1527 内線 4275	

■ 背景・目的

家庭部門の二酸化炭素削減のため、県の気候・風土に合った住宅の省エネ対策(いしかわのエコリビング)を推進し、住宅省エネ化を、建物の躯体・設備(ハード)や住まい方の工夫(ソフト)両面から進める。

■ 内容

- (1) エコリビング研究会の開催(年2回程度)
 - ・研究会メンバー 環境建築専門家、建築士、住宅関連団体代表者 等
 - ・検討内容 石川県におけるエコ住宅・エコ改修の普及について
- (2) ゼロエネ住宅アドバイザー養成講習会
 自立循環型住宅への設計ガイドライン講習会(新築版、改修版)
 - ・対象 県内の建築士
 - ※上記二つの講習会を受講した、実務経験のある県内の建築士を「石川県ゼロエネ住宅アドバイザー」として認定
- (3) ドイツ ハム市エコセンターと建築住宅総合センターとの技術交流支援
 - ・交流内容 ドイツの住宅省エネ技術情報収集、日本のエコ建築の技術情報発信
- (4) エコリビング賞(表彰制度)
 - ・優れた省エネ住宅の表彰(新築部門・改修等部門)
- (5) 「エコ住宅改修マニュアル」、「いしかわ流エコリビングのすすめ」の普及
 - ・リフォームを機に「エコに配慮した住宅」とし、快適で長く住み続けるための「エコ住宅改修マニュアル」や住まいを省エネ住宅とするためのポイント等を記載した「いしかわ流エコリビングのすすめ」を配布
 - ・講習会、イベント等を通じて県民へ周知

■ これまでの見直し状況

・ドイツ ハム市エコセンターとの技術交流を毎年から隔年に見直し(R1～)

施策・課題の状況						
施策	カーボンニュートラルの実現				評価	B
課題	県民による温室効果ガスの排出削減					
指標	いしかわ家庭版環境ISO認定家庭数			単位	家庭	
目標値	現状値					
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	120,000	66,583	74,223	81,885	92,188	101,838

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	4,774	3,881	4,700	3,550	3,536
	決算	4,774	3,881	2,633	4,039	3,011
一般	予算	2,626	2,360	2,360	1,953	1,945
財源	決算	2,626	2,187	2,633	1,677	1,657
事業費累計		52,225	56,106	58,739	62,778	65,789

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 定期的な省エネ住宅の講習会により、恒常的に建築関係者の知識を深めている。また、より省エネな住宅の普及に向けて、講習の内容にZEH等の専門知識を加え、令和4年度より「エコ住宅アドバイザー」を「ゼロエネ住宅アドバイザー」へ名称変更するなど内容を積極的に見直したことで、認定者数は合わせて令和4年度末現在で257名(R3:231名)となり、県民に対する省エネ住宅の紹介などを通じて、省エネ住宅の普及に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 家庭部門の二酸化炭素削減に向けた住宅の省エネ化を進めるため、引き続き、ゼロエネ住宅アドバイザーの養成・活用等に取り組み、一層の省エネ住宅の普及に努める。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 エコファミリー倍増計画推進事業	事業開始年度 R1	事業終了予定年度	作組織 カarbonニュートラル推進課
	根拠法令・計画等 石川県環境総合計画		成職・氏名 主任主事 寺田 早織 者電話番号 076 - 225 - 1469 内線 4228

1	事業の目的・背景	<p>石川県は、「いしかわ版環境ISO」（家庭版、学校版、地域版、事業者版、工場・施設版）を実施し、各部門における地球温暖化防止活動を推進している。このうち「家庭版環境ISO」については、温室効果ガス排出抑制に取り組む家庭数（エコファミリー）を令和7年度までに12万家庭とする目標達成に向けて、取組みを加速化させ、さらなる裾野の拡大と取組みの深化を図る。</p>
2	事業内容	<p>(1) 「いしかわECOアプリ」の運用 応募・申請時に係る記入・郵送の手間の簡素化や、日々のエコ活動の成果の見える化により、気軽に楽しくエコ活動に取り組んでもらうための、スマートフォンアプリ「いしかわECOアプリ」の運用</p> <p>(2) 「いしかわECOアプリ」の普及啓発 県広報やSNSでの情報発信、公共施設等へのチラシ配架、イベントでのキャンペーン、フリーペーパーへの広告掲載などによる「いしかわECOアプリ」の普及啓発の実施</p>
3	これまでの見直し状況	<p>令和4年度 日常の省エネ活動の実践 や環境イベントへの参加等、日々の様々な環境配慮行動にきめ細かくポイントを付与する仕組みにリニューアル ※予算は別事業（脱炭素化気運醸成事業）に計上</p>

施策・課題の状況						
施策	カーボンニュートラルの実現				評価	B
課題	県民による温室効果ガスの排出削減					
	指標	いしかわ家庭版環境ISO認定家庭数			単位	家庭
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	120,000	66,583	74,223	81,885	92,188	101,838
事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算		6,000	5,000	4,000	3,475
	決算		5,769	5,000	4,000	3,475
一般	予算		6,000	5,000	4,000	3,475
	決算		5,769	5,000	4,000	3,475
財源	決算		5,769	5,000	4,000	3,475
事業費累計		0	5,769	10,769	14,769	18,244
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	アプリの運用開始から3年目となる令和4年度末の利用者数は8,554人となっている。アプリの利用によって、省エネ・節電効果が見える化でき、また、日常の省エネ活動の実践や環境イベントへの参加等、日々の様々な環境配慮行動にポイントを付与する仕組みにリニューアルしたことで、家庭での取組意欲向上につながっている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	いしかわECOアプリの運用により、エコファミリーの裾野の拡大と取組の深化を図る。 また、より多くの県民にアプリを認知してもらうため、県広報やSNSでの情報発信、イベント会場でのPRなど、普及啓発に取り組む。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 脱炭素化気運醸成事業	事業開始年度	R4	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川県環境総合計画		
作成者				
組織		カーボンニュートラル推進課		
職・氏名		主任主事 寺田 早織		
電話番号		076 - 225 - 1469 内線 4228		

1 事業の目的・背景
 現在改定中の環境総合計画において、2030年度温室効果ガス排出量の削減目標を大幅に引き上げる予定(2013年度比▲30%→約▲50%)であるが、2021年に行った県民意識調査では、国が2050年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標について、約5割が「知らない」と回答。
 これまで以上に県をあげた取り組みが必要なことから、市町等で構成する「いしかわカーボンニュートラル市町推進会議」を設立するとともに、10月10日を「いしかわゼロカーボンの日」と定め、取り組みを集中実施する。

2 事業内容
 (1)「いしかわゼロカーボンの日」キックオフイベント【実施日:10月10日】
 ①いしかわカーボンニュートラル市町推進会議の開催
 知事が会長となり、構成員である市町・学生が目標や取組の情報を共有
 ②ファミリー層向けイベントの実施
 ・親子で学べる地球温暖化教室 ・子ども達と一緒に、環境に優しい生活の実践を宣言
 ③LEDスカイランタンイベント
 ・LEDスカイランタンを打ち上げ、県民に省エネの推進を呼び掛け等
 ④ライトダウン呼び掛け
 公共施設、事業者等にライトダウンを呼び掛け

(2)アプリを活用した環境配慮型ライフスタイル普及啓発
 (現 状)省エネ活動で節減した電力量の目安を料金に換算し取り組みの成果を「見える化」
 (改修内容)日々の様々な環境配慮行動にきめ細かくポイントを付与し、ポイント数に応じて、抽選で景品をプレゼント
 (ポイント対象行動) 日常の省エネ活動の実践・環境イベントへの参加 など

(3)地元スポーツチームと連携した啓発事業
 ツェーゲン金沢や石川ミリオンスターズ等試合会場でのブース出展、試合前やハーフタイム等の会場大型ビジョンを使用した広報などを通じて、来場者への啓発活動を実施

施策・課題の状況							
施策	カーボンニュートラルの実現				評価	B	
課題	県民による温室効果ガスの排出削減						
	指標	いしかわ家庭版環境ISO認定家庭数				単位	家庭
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	120,000	66,583	74,223	81,885	92,188	101,838	
事業費							
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算					12,000	
	決算					11,439	
一般財源	予算					1,000	
	決算					1,000	
事業費累計		0	0	0		11,439	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	10月10日を「いしかわゼロカーボンの日」と定め、当日は、県・市町に、大学生を加えた「いしかわカーボンニュートラル市町推進会議」を開催し、また、併せてファミリー層向けの記念イベントを開催し、地球環境について理解を深める機会となった。 記念イベント来場者数:約2,000人 また、地元スポーツチームの試合会場での広報等により、県民への啓発活動を実施した。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	10月10日の「いしかわゼロカーボンの日」に、令和4年度と同様に「いしかわカーボンニュートラル市町推進会議」や一斉ライトダウンを実施するほか、さらに、これまで個別に実施していたエコデザイン賞等のカーボンニュートラル関連の表彰式を合同開催や省エネ住宅セミナーを実施することにより、地球環境について理解を深める日として定着を図る。 また、地元スポーツチームを活用し、試合来場者等に向けた啓発活動を実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 電気自動車等普及促進事業	事業開始年度 R4	事業終了予定年度 R7	作 組 織 カーボンニュートラル推進課
	根拠法令・計画等 石川県環境総合計画		成 職・氏名 主事 坂下 侑哉
			者 電話番号 076 - 225 - 1527 内線 423

1 事業の目的・背景

石川県は、公共交通機関が脆弱であることから、世帯当たり自家用車保有台数が全国より多い状況にある。(全国の約1.5倍)
 このため、本県の運輸部門におけるCO2排出割合も、全国より高くなっている。
 →【部門別CO2排出割合(2019年度)】
 石川県：民生部門(家庭・業務)46% 産業部門25% 運輸部門29%
 全 国：民生部門(家庭・業務)37% 産業部門41% 運輸部門22%

2 事業内容

- EV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリッド自動車)・FCV(燃料電池自動車)といった環境配慮車への導入支援を実施。
- EV・PHVについては、環境配慮に加え、災害時の電源供給手段としての多面的効果をPR県有施設にV2Hを設置し、災害拠点モデルとして発信することで、避難所運営市町や、個人宅・企業へ普及促進。(いしかわエコハウスに加え、加賀・中能登・奥能登に1台ずつ配置)
 →V2H(Vehicle to Home)：「住宅からEVへの充電」と「EVから住宅への給電」ができる機器

石川県電気自動車等購入促進事業費補助金
 (1) 補助対象者 個人、法人(個人事業主含む)、リース事業者
 (2) 補助金額・件数
 EV・PHV 10万円/500件
 FCV 50万円/10件

(3) 補助要件
 ・専ら自家用に供し、県内を拠点に使用すること
 ・国の補助金の交付を受けている自動車であること 等

(4) 対象車種
 経産省の「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」対象車種のEV・PHV・FCV

施策・課題の状況							
施策	カーボンニュートラルの実現					評価	B
課題	県民による温室効果ガスの排出削減						
指標	いしかわ家庭版環境ISO認定家庭数					単位	家庭
目標値	現状値						
令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
120,000	66,583	74,223	81,885	92,188	101,838		
指標	事業者等による温室効果ガスの排出削減					単位	事業所
目標値	現状値						
令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
1,000	807	814	846	895	930		
事業費							
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業費	予算					75,000	
	決算					38,850	
一般	予算					70,650	
財源	決算					38,850	
事業費累計		0	0	0		38,850	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車の購入に対して補助を行うことで県内での環境配慮車の普及促進へ寄与し、自動車による温室効果ガスの排出削減へつながった。 R4年度補助件数:371台					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	運輸部門の二酸化炭素削減に向けた取り組みを進めるために、引き続き環境配慮車への補助を行うと同時に、家庭用普通充電器の補助を行い、より一層の環境配慮車の普及に努めていく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 事業者向け脱炭素化推進事業	事業開始年度 R4	事業終了予定年度	作 組 織 カarbonニュートラル推進課
	根拠法令・計画等 石川県環境総合計画		成 職・氏名 専門員 山下 貴夫 者 電話番号 076 - 225 - 1469 内線 4227

1. 事業の目的・背景
 県環境総合計画改定における2030年度温室効果ガス削減目標の引き上げにより、業務・産業部門における省エネ化など、脱炭素化に向けた取組の加速化が急務。
 →<県の2030年度削減目標(2013年度比)>
 業務部門▲40%→▲51%、産業部門▲7%→▲38%へ引き上げ予定
 事業者の脱炭素化の取組を加速化させるには、建築物や設備の省エネ化等の取組のさらなる強化が必要であり、環境マネジメントシステムの裾野拡大や各事業所の実態に即したフォローアップを通じて、事業者の取組を支援する。

2. 事業内容

(1) 環境ISO優良取組事例集の作成
 本県ISO登録事業者の優良な取組を紹介するための事例集を作成し、新規登録事業者の掘り起こしに繋げる。

(2) 環境マネジメントシステム(EMS)取得支援
 県ISOの審査人2名が講師を務め、環境行動計画書などの作成方法をレクチャーする。
 <対象事業者> 県内の中小企業等
 <実施内容> 県ISO取得セミナー 年3回(1回あたり20事業者)
 <開催場所> 金沢市内、加賀地区、能登地区でそれぞれ1回ずつを想定

(3) 専門家派遣
 ISO取得事業所を対象としたフォローアップとして、専門家の現地訪問により、現場の実態に即した助言を実施。企業の実態に合った環境対策の導入により、温室効果ガスの削減効果を更に高めていくことが期待できる
 <対象事業者> ①「環境マネジメントシステム取得支援事業」参加企業
 ②県ISO登録事業者
 <実施内容(全3回×50事業者)>
 1回目:事業者の環境保全活動の内容をチェック
 2回目:実態に合わせ、優先すべき取組をアドバイス
 3回目:アドバイス内容が反映されているか確認

(4) 提案公募型普及啓発事業補助金
 脱炭素化に向けて、業務部門や産業部門、運輸部門の業界団体が実施する先導的なプロジェクトを公募して助成。
 <補助率> 10/10(上限300千円)
 <補助件数> 5件程度

施策・課題の状況						
施策	カーボンニュートラルの実現				評価	B
課題	事業者等による温室効果ガスの排出削減					
指標	いしかわ事業者/工場・施設版環境ISO登録事業所数			単位	事業所	
目標値	現状値					
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	1,000	807	814	846	895	930

事業費					
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 予算					5,500
事業費 決算					3,957
一般 予算					5,500
財源 決算					3,957
事業費累計		0	0	0	3,957

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	事例集を作成し、県ホームページへの公開や県ISO取得セミナーで活用し、同ISO新規登録事業者の掘り起こしにつながった(R3:895事業所→R4:930事業所)。 専門家派遣については、24事業所が活用し、同ISO登録事業者の脱炭素化をサポートすることができた。 業界団体向けの補助金については、4団体が活用し、各団体における脱炭素化に向けた取組を促進させた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	事例集は今後もセミナーなどで活用していく。 県ISO取得セミナー、専門家派遣については、同ISO登録事業者の増加かつ県内の脱炭素化を促進させるツールであり、今後も継続していく。 業界団体向けの補助金についても、各団体に自ら脱炭素化を促進してもらうためのきっかけづくりとして重要な役割を果たしており、今後も継続させる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわの森整備活動CO2吸収量認証事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作 組 織	森林管理課
		根拠法令 ・計画等	石川県環境総合計画			成 職・氏名	専門員 小石 沙織

1. 背景と目的
 企業などが社会貢献活動として森林整備活動を実施した際に、その森林が吸収する二酸化炭素の量を認証することで、企業などによる森づくり活動を推進し、もって、森林による二酸化炭素の吸収を促進することを目的とする。

2. 内容

(1) CO2吸収の認証
 ・企業等が整備活動(植栽、下刈り、除伐、枝打ち、間伐等)を実施した森林の年間CO2吸収量を認証(証書交付)

(2) 制度の普及
 ・説明会を開催(年1回)
 (説明会の内容)
 ① 県から認証制度の説明
 ② 活動実施企業などによる事例紹介
 ③ 申請相談会
 ・申請書作成の手引きを作成し、説明会を実施

(3) 現地調査
 ・申請に応じ、現地にて整備状況、面積、樹種、林齢などを確認

(4) 関連情報の収集
 ・国のオフセットクレジット制度(森林吸収部門)に関する情報収集

施策・課題の状況						
施策	カーボンニュートラルの実現				評価	B
課題	事業者等による温室効果ガスの排出削減					
	指標	いしかわ事業者/工場・施設版環境ISO登録事業所数			単位	事業所
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	1,000	807	814	846	895	930
事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	1,000	1,000	1,000	700	700
	決算	790	774	780	675	700
一般	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		6,998	7,772	8,552	9,227	9,927
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	森づくり活動の成果を数値化して認証することにより、企業等の活動を促進し、森林による二酸化炭素吸収量の増加に寄与している。 令和4年度は18件(15企業3団体)を認証し、これらの企業等は社会貢献活動の証として、認証書を広報活動等に活用できるようになった。 認証数 R3:16件 → R4:18件 吸収量 R3:70.5 → R4:80.6			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	企業等による森づくり活動の推進を図るため、引き続き企業等が行う森づくり活動の成果の認証、及び制度の普及に取り組む。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 企業エコ化促進事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作成者	組織	カーボンニュートラル推進課
	根拠法令・計画等	石川県環境総合計画				職・氏名	専門員 山下 貴夫
						電話番号	076 - 225 - 1469 内線 4227

事業の背景・目的
 地球温暖化対策や生物多様性の保全などの環境対策のリスク(コスト)をチャンス(投資)と捉え、企業マインドの醸成を図るため、環境保全に役立つ石川発の優れた製品(モノ)及びサービス(コト)を贈賞する「いしかわエコデザイン賞」を創設し、第11回目の実施となる令和3年度は16者を表彰した。
 令和4年度は、引き続き本賞を実施するとともに、本賞の認知度向上・ブランド化を図る取組を進めていく。

事業の内容

(1)第12回いしかわエコデザイン賞2022の実施

4月～6月	応募受付
7月中～下旬	一次審査(書類審査)
8月中旬	二次審査(公開プレゼンテーション)
	最終審査
11月	表彰式

第11回(令和3年度)の受賞例

- ・垂直往復搬送機用 起動電力アシストシステム「E-VEAS」(製品領域・大賞)
- ・コマツ誕生の地で行う里山保全と子どもたちの育成(サービス領域・大賞)

(2)本賞の認知度向上、ブランド化

- ①ホームページ、受賞パンフレット作成等
- ②環境フェア等での受賞製品等のパネル・実物展示
- ③受賞製品等の本賞ロゴマーク使用(無料)

これまでの見直し状況

平成22年度	:セミナー(H22～24)・県民フォーラム(H22)実施
平成23年度	:いしかわエコデザイン賞創設

施策・課題の状況							
施策	カーボンニュートラルの実現					評価	B
課題	事業者等による温室効果ガスの排出削減						
指標	いしかわ事業者/工場・施設版環境ISO登録事業所数				単位	事業所	
目標値	現状値						
令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
1,000	807	814	846	895	930		
事業費							
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業費	予算	2,300	1,840	1,600	1,600	1,323	
	決算	2,266	1,803	1,482	1,596	1,280	
一般	予算	2,300	1,840	1,600	1,600	1,323	
財源	決算	2,266	1,803	1,482	1,596	1,280	
事業費累計		28,499	30,302	31,784	33,380	34,660	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和4年度は16件を表彰するとともに、ホームページやパネル展示等によるPR活動により、本賞のブランド化、認知度向上への取組を進め、石川発の優れた製品・サービスを発信した。 本賞のブランド化、認知度向上を図ることで、環境対策をチャンスと捉える企業マインドの醸成が図られ、事業者等の温室効果ガス排出削減の取組に一定の効果がある。					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	受賞者からは、「今回の受賞により、製品の認知度向上につながり、販売数が増加した」「審査員の方々からのアドバイスで改善点に分かり、大変参考になった」などの声が聞かれ、事業者等から一定の評価を得ている。 今後は教育・社会活動も新たなに表彰対象とし、モノ、コトだけでなく「ヒト」の成長にも繋がる表彰制度としていく。また、県民投票実施による県民への広報強化や大賞受賞者への補助金交付による応募作品の普及促進など、賞としての格を上げ、更なる発展を図る。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ版里山づくりISO推進事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織 里山振興室
		根拠法令 ・計画等	石川県生物多様性戦略ビジョン			
						者 電話番号 076 - 225 - 1673 内線 4751

事業の背景・目的
 本県の里山里海は多くの生きものにとっての貴重な生息空間になっており、食料や伝統文化など、様々な恵みを育んでいる。しかし、都市化の進展や生活様式の変化などが相まって、里山里海の荒廃が問題となっており、県では、平成23年3月に里山里海の利用保全を中心とした「石川県生物多様性戦略ビジョン」を策定したところである。
 戦略ビジョンの重点戦略に掲げる多様な主体の参画による里山里海づくりを実現するため、平成23年2月に創設した「いしかわ版里山づくりISO」制度では、企業・NPO団体・学校等が取り組む里山里海の利用保全の取り組みを認証し、活動を支援することにより、多様な主体の里山づくりへの参画を促進する。

事業の概要

- 1 事業の内容
 - ・いしかわ版里山づくりISOの認証
 - ・里山づくりISO認証団体の活動情報の収集と発信
 - ・里山活動団体のネットワーク化推進
- 2 認証の対象
 企業、NPO団体、学校、地域団体等の組織体
- 3 里山づくりISOの対象活動
 - (1) 里山の田んぼ・畑づくり支援活動 → 耕作放棄地の利活用 等
 - (2) 里山の森づくり支援活動 → 森の小道づくりやキノコの山づくり活動 等
 - (3) 里山の生きものを守り育てる活動 → 侵略的な外来生物の駆除 等
 - (4) 里海づくり支援活動 → きれいな海岸や海中づくり 等
 - (5) 里山の集落コミュニティの支援活動等 → 伝統的な祭の復活や里山景観の維持活動 等
 - (6) その他里山づくりに資する活動 → 本業を通じた里山里海の利用保全
- 4 ポスター交流会の開催
 里山づくりISO認証団体の活動を広く発信することでさらなる参加者を拡大するとともに、団体間のネットワーク化の推進を図るためのポスター交流会を開催
 (日時)令和4年11月18日(木) 9時30分 ~ 12時50分
 (場所)石川県地場産業振興センター

施策・課題の状況						
施策	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり				評価	B
課題	里山里海づくりへの多様な主体の参画を促進するための制度や取組の推進					
	指標	いしかわ版里山づくりISO認証団体数			単位	団体
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	400	300	311	318	333	340
事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	3,800	3,800	3,800	3,800	3,649
	決算	2,975	2,306	2,744	879	1,881
一般	予算	3,800	3,800	3,800	3,800	3,649
	決算	2,975	2,306	2,744	879	1,881
事業費累計		18,985	21,291	24,035	24,914	26,795
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和4年度は7の企業、団体、学校の取組を認証し(累計340団体)、認証団体の活動支援等を行った。認証を契機として、新たな活動を行う団体や活動をより活発に行う団体もあり、本事業は里山づくりの推進に有効である。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	多様な主体の参画をさらに促進するため、引き続き新たな団体を認証し、里山づくりに呼び込む。また、すでに認証している団体への支援や団体間のネットワークづくりを推進する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 里山の森づくりボランティア推進事業	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	いしかわ森林環境基金条例		

作	組	森林管理課
成	職・氏名	専門員 小石 沙織
者	電話番号	076 - 225 - 1642 内線 4810

<事業の背景・目的>
 森林は水源のかん養や県土の保全等、さまざまな公的機能を持っている。すべての県民がこの森林からの恩恵を受けているとの認識に立ち、森林を県民共有の財産として守り育て、次の世代に健全な姿で引き継いでいくため、平成19年度から「いしかわ森林環境税」が導入された。この財源を基に「いしかわ森林環境基金事業」をスタートした。
 「いしかわ森林環境基金事業」は平成28年度の事業見直しから5年が経過することから、令和3年度に事業成果の評価と見直しを行い、手入れ不足人工林の整備、放置竹林の除去、野生獣の出没抑制のための里山林整備など、令和4年度から令和8年度までの5年間事業を継続することが決定した。
 温暖化・里山対策室では、NPOや地域住民で組織する団体などによる、自主的な里山の保全再生活動を支援し、県民参加による里山づくりを進める。

<事業の概要>
 NPO団体等が自主的に行う里山の保全再生・利用活動等を支援するために、補助金を交付する。

事業主体: NPO、ボランティア団体、地域住民が組織する団体等
 補助率: 補k
 ※過去に本事業を実施した団体が別地区で事業を実施する場合は、補助対象経費の1/2以内(上限額:10万円)

内 容: ① 里山の保全再生・利用活動
 ② 里山に親しむための活動
 ③ 上記の活動に必要な講習会、フォーラム等の開催

<これまでの見直し状況>
 令和3年度 : 上限額等の見直し
 上限額: 初年度40万円、2～3年度20万円
 過去に本事業を実施した団体が別地区で事業を実施する場合は、補助対象経費の1/2以内(上限額:10万円)

施策・課題の状況						
施策	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり	評価	B			
課題	里山里海づくりへの多様な主体の参画を促進するための制度や取組の推進					
	指標	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	単位	団体		
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	400	300	311	318	333	340
事業費						
	(単位: 千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	3,700	3,700	4,300	4,600	4,600
	決算	3,700	3,700	3,919	3,100	2,976
財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		41,967	45,667	49,586	52,686	55,662
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和4年度は13団体に対して補助を行い、県民による身近な里山保全活動や県民の里山に親しむ活動を支援した。新たに4団体が里山の森づくりに取り組むなど、県民参加による里山づくりの広がりが見られている。 補助金交付団体(累計): 222団体(H19～R4)			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県が森づくりボランティア団体へ交付する補助金によって団体が自主的に取り組む里山保全活動の一助となっており、今後もボランティア活動の裾野を広げることを目指す。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	里山のパートナーづくり推進事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作成者	組織	里山振興室	
		根拠法令・計画等	石川県生物多様性戦略ビジョン				職・氏名	主任主事 荒川 慎二	

<事業の背景・目的>
 「能登の里山里海」の世界農業遺産の認定を契機に、「里山づくりのパートナー」として企業や都市住民などの多様な主体の参画を図り、里山地域との協働活動を促すことにより、「元気な里山づくり」を一層推進するとともに、地域の活性化に資することを目的とする。

<事業の概要>

- 1 企業CSR活動等による里山地域への連携の促進
 - (1) 企業等を対象としたセミナーの開催
 - (2) インターネット等を活用した里山やボランティア情報の提供
 - (3) 各種イベント等での里山づくりの情報発信・普及啓発
 - (4) 県内企業へ個別訪問し、里山づくりの普及啓発
- 2 都市住民等の里山地域でのボランティア活動の促進
 - (1) いしかわ農村ボランティア窓口の運営
 - ・「農村役立ち隊」、「受け入れ隊」の募集・登録及びマッチング
 - ・ 隊員募集に係る広告・宣伝
 - ・ 農村ボランティア活動の実施
 - (2) 農村ボランティアの登録・参加者増に向けた体験会等の開催
 - ・ 体験版農村ボランティア活動の実施
 - ・ 草刈り安全教室の開催
 - ・ 地元情報誌への広告掲載
- 3 予算額 2,810千円
 - 企業の参画促進 : 410千円【一般財源】
 - 農村ボランティア : 2,400千円【石川県ふるさと・水と土保全基金】

<これまでの見直し状況>
 R3:「里山地域を対象としたセミナー」の事業見直しによる廃止

施策・課題の状況						
施策	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり	評価	B			
課題	里山里海づくりへの多様な主体の参画を促進するための制度や取組の推進					
	指標	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	単位	団体		
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	400	300	311	318	333	340
事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	6,200	5,400	5,420	4,950	2,810
	決算	4,786	4,121	3,149	3,288	2,112
一般	予算	1,200	900	900	550	410
財源	決算	745	130	140	500	409
事業費累計		25,988	30,109	33,258	36,546	38,658
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	企業等を対象としたセミナーでは、関心のある企業や団体から39名の参加があり、協働に関する理解の促進や意識醸成、参加者間の交流を図った。 また、農村ボランティア活動では、企業や都市住民のボランティア等が草刈りや収穫などの協働作業を実施し、農地や水路等地域資源の保全が図られ、集落の活性化に寄与した。 R4:17集落・28回開催 参加者延べ381人			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	縮小	企業の参画促進セミナーについては、これまでの取り組みにより一定の効果が得られたため、R4年度をもって事業廃止とするが、引き続き、里山地域でのボランティア活動の一層の推進により、農地をはじめとした地域資源の維持・管理等を図るとともに、受け入れ集落とボランティアの自立的な活動を支援していく。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作 組 織	自然環境課
		根拠法令・計画等	石川県生物多様性戦略ビジョン			成 職・氏名	主任主事 鈴木 広人
						者 電話番号	076 - 225 - 1508 内線 4323

■ 事業の背景・目的

「SATOYAMAイニシアティブ」は、COP10において、日本が提唱した、失われつつある二次的自然環境を改めて見直し、持続可能な形で保全・利用していくためにはどうすべきかを考え、行動しようという取組である。本県は、その国際的な推進組織として発足された「国際パートナーシップ (IPSI)」に参画するとともに、里山里海の保全・利用の取組を通じて、生物多様性保全の分野において地方の立場から貢献してきたところである。

また、社会・経済環境を同じくする日本国内においても、そのネットワークを一層強固にし、里山里海の保全・利用の取組をさらに推進していくため、平成25年9月に、里山保全の全国組織である「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」を設立し、本県は福井県とともに代表に就任した(参加団体117団体、令和4年4月現在)。

本ネットワークでは、「SATOYAMAイニシアティブ」の理念を踏まえつつ、企業、NPO、研究機関、行政など、国内における多様な主体が、その垣根を越え、様々な連携・交流・情報交換等を図るためのプラットフォーム(場の提供)を構築し、里山等地域の保全や利用の取組を国民的取組へと展開することを目的に、「普及啓発」「情報発信」「対話と実践」を3本柱に取組を進める。

本県としても、これらネットワークの活動を通して、国内におけるSATOYAMAイニシアティブの推進に貢献するとともに、本県の元気な里山里海づくりを県内外に発信し、多様な主体による里山里海の持続的な取組に繋げていく。

■ 事業内容

- 1 定期総会・シンポジウム等の開催
参加団体の情報共有や意見交換の場としての定期総会やシンポジウム等を開催する。
- 2 普及啓発・情報発信
SATOYAMAの多面的な価値への理解を深め、多様な主体の参画や協働を促すため、普及啓発や情報発信を行う
 - 首都圏を対象とした取組の広報・PR(エコプロ2022への出展など)
 - 普及啓発ツールの作成・活用(参加団体の活動事例集、ロゴマーク)
- 3 エクスカーション(※)の開催 (※エクスカーション…「体験型の見学会」)
里山等地域を視察・体験し、課題やニーズについて議論・検討する。
- 4 福井県との連携事業の実施
両県の担当部局同士による連絡会議を開催し、連携事業を検討・実施
 - 連携事業例: 環境フェアの相互出展など

施策・課題の状況						
施策	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり				評価	B
課題	里山里海づくりへの多様な主体の参画を促進するための制度や取組の推進					
	指標	いしかわ版里山づくりISO認証団体数			単位	団体
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	400	300	311	318	333	340
事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	1,216	949	760	700	650
	決算	727	596	17	413	453
一般	予算	1,216	949	949	700	650
	決算	727	596	17	413	453
事業費累計		7,980	8,576	8,593	9,006	9,459
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	環境フェア等により県民への普及啓発や情報発信を行った。体験会等を開催し、里山里海保全に向けて参加団体間での情報交換を進めることができた。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	里山里海の多面的な価値への理解を深めて多様な主体の参画や協働を促すため、引き続き各団体の取組事例の紹介や、ホームページでの広報、フェア等普及啓発の機会を通じて新たな団体の参加を呼びかける。また、生物多様性に関する知見や最新情報の提供など参加団体への支援や団体間のネットワークづくりの充実を図る。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわグリーンウェイブ2022開催事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作組織	自然環境課
	根拠法令 ・計画等	石川県生物多様性戦略ビジョン			成職・氏名	主任主事 鈴木 広人
					者電話番号	076 - 225 - 1469 内線 4274

■ 事業の背景

生物多様性保全の重要性について、未来を担う子ども達に考えてもらう機会として、国際生物多様性の日である5月22日に、世界の各地域において植樹等の活動が行われる。
 本県でも、平成21年より国際生物多様性の日に合わせたイベントや植樹体験等を通じ、子どもたちはもとより県民へも広く生物多様性に対する理解を深める機会を提供している。

■ 事業の概要

本県では、COP10、「国連生物多様性の10年」国際キックオフイベントといった様々な機会をとらえて、生物多様性への理解を深めるための広報を行ってきた。本年度も、引き続き、県民の生物多様性への関心や理解を深めるため、県民に身近な里山里海が育む生物多様性とその保全について考え、実感してもらうための植樹や環境教育イベント等を国際生物多様性の日を中心に県内各地で開催する。

(1) 教育関連施設でのイベントの実施

日時: 令和4年4月24日(日)～6月12日(日)
 場所: のと海洋ふれあいセンター、石川県森林公園、夕日寺健民自然園等
 対象: 園児、児童、生徒をはじめとする一般県民
 内容: 生物多様性に関する環境教育イベントの実施

(2) 植樹や育樹等、グリーンウェイブの趣旨に則った生物多様性に関する活動実施の呼びかけ

期間: 令和4年4月23日(土)～6月12日(日)
 対象: 市町、学校、里山づくりISO認証団体その他県内の団体

※グリーンウェイブ: 生物多様性に関する認識を広め、生物多様性の保全と持続可能な利用を促進することを目的に、国連の生物多様性条約事務局が呼びかけを行い、国際生物多様性の日(5月22日)の午前10時に、世界各地の青少年の手でそれぞれの学校の敷地などに植樹等を実施する運動

施策・課題の状況						
施策	生物多様性の恵みに対する理解の浸透	評価	A			
課題	生物多様性の恵みに対する理解の浸透					
指標	グリーンウェイブ参加団体数		単位	団体		
目標値	現状値					
令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
30	33	32	0	29	41	
(令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により中止)						
事業費						
(単位: 千円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	850	550	500	400	300
	決算	769	404	268	138	50
一般	予算	850	550	500	400	300
	決算	769	404	268	138	50
事業費累計		7,921	8,325	8,593	8,731	8,781
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	企業、NPO、幼稚園等による植樹・育樹活動(R3:29団体→R4:41団体)や、教育施設での生物多様性関連イベントを開催(R3:4施設→R4:9施設)し、昨年度よりも広く理解の浸透を図ることができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	生物多様性や里山里海に関する理解のさらなる浸透を図るため、今後も継続的に教育施設等を中心として関連イベントを開催するとともに、関係団体への個別の働きかけにより、グリーンウェイブへの参加を促す。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわり山サウンドウェイブ事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組 織	自然環境課
	根拠法令 ・計画等	石川県生物多様性戦略ビジョン			成 職・氏名	主任主事 鈴木 広人
					者 電話番号	076 - 225 - 1469 内線 4274

事業の背景・目的
 これまで「石川県生物多様性戦略ビジョン」に基づき、県民の生物多様性や里山里海の恵みについての理解を深めるための事業を実施してきた。
 平成23年には「国連生物多様性の10年」がスタートしており、生物多様性を守るための取り組みを拡大し、全県的な取り組みとするため、COP10名誉大使であり、同年より県森林公園で「MISIAの森」プロジェクトを開始したアーティストのMISIAの協力を得て、生物多様性の保全に向けた普及啓発を推進する。
 平成26年には本事業名の由来である、MISIAによるラジオ番組「いしかわり山サウンドウェイブ」を放送し、石川の自然や里山里海を紹介した。

事業の概要

- ◆写真コンテストの実施
 - ・森や里山里海の魅力を再発見してもらうことを趣旨とした写真コンテストを実施。
 - Facebook、Instagramに応募写真を投稿し、「いいね！」による一般投票を受け付ける参加型のコンテスト。
 - (時期)
 - ・写真コンテスト:6月～11月

- ◆写真コンテスト連動イベントの実施
 - ・写真コンテストと連動して、生物多様性や里山に関心の低い人たちが森の中で生物多様性について興味を持てるようなイベントを実施することによって、より多くの人々に里山里海と触れ合うきっかけを提供する

- (対象)
生物多様性への関心が薄い層(子育て世代(30代～40代))
- (場所)
石川県森林公園 MISIAの森
- (時期)
10月
- (内容)
①MISIAの里山ミュージアムスタンプラリー
②親子向け普及啓発イベント

これまでの見直し状況
 R3 写真コンテストの情報発信、一般投票手段にInstagramを追加

施策・課題の状況						
施策	生物多様性の恵みに対する理解の浸透	評価	A			
課題	生物多様性の恵みに対する理解の浸透					
	指標	いしかわり山づくりISO認証団体数	単位	団体		
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	400	300	311	318	333	340

事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	1,285	1,285	1,280	1,280	1,194
	決算	1,256	1,212	1,196	1,194	1,194
一般財源	予算	1,285	1,285	1,280	1,280	1,194
	決算	1,256	1,212	1,196	1,194	1,194
事業費累計		13,402	14,614	15,810	17,004	18,198

評価		
	項目	評価
		左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和4年度は昨年度の71を大きく上回る121の応募があり、写真コンテストを通じて里山里海に実際に出掛けてその魅力を再発見してもらうことができた。 応募者からも「写真に収めることで改めて石川県の里山里海の豊かさを実感した」「地域の人々によって守られてきたこのすばらしい景色を後世にも残していきたい」といった主旨のコメントが寄せられており、本事業を通じて里山里海の大切さを感じてもらうことができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続きMISIAの協力を得て、写真コンテストや里山ミュージアム野外写真展などの連動イベントの実施などにより、生物多様性や里山里海の保全について普及啓発を図る。 県内環境イベントでの取組紹介やSNSを活用した情報発信により、さらなる応募者の増加を図る。